

2011年3月30日発表資料

「震災復興に向けた緊急対策の推進について ～第一回提言～」の訂正とお詫び

3月30日に発表しました「震災復興に向けた緊急対策の推進について ～第一回提言 2011年夏の電力供給不足への対応のあり方～」の資料の数値について、誤りがありましたので下記のとおり訂正いたします。

ご迷惑をおかけしたことを、深くお詫び申し上げます。

表2「需要抑制施策を講じた場合の想定効果（契約類型別）」

【正】赤字箇所の数値を訂正および脚注を補足

電力ユーザー		最大電力(推定)			需要抑制施策と想定される効果		需要抑制施策の内容	
契約類型 (契約口数)	具体例	昨夏需要 (※2)	今夏の見直し (対前年比8%減)		追加節電効果を 加味した需要見直し			
			需要量 (※3)	削減量	需要量 (※4)	追加削減量		
需要	特別高圧 (2,000口)	大規模工場 超高層ビル	1,500万kW	1,370万kW	▲130万kW	1,120万kW	▲250万kW	総量規制や輪番操業により、最終的に約25%の削減を実現すると仮定した。
	高圧B (6,000口)	中規模工場 高層ビル	600万kW	550万kW	▲50万kW	450万kW	▲100万kW	総量規制や輪番操業により、最終的に約25%の削減を実現すると仮定した。
	高圧A (7万口)	小規模工場 ビル・店舗	750万kW	690万kW	▲60万kW	640万kW	▲50万kW	節電の推奨により、最終的に対前年比で約15%の削減を実現すると仮定した。
	低圧 (180万口)	商店等	1,300万kW	1,190万kW	▲110万kW	1,100万kW	▲90万kW	節電の推奨により、最終的に対前年比で約15%の削減を実現すると仮定した。
	電灯 (2千万口)	一般家庭	1,850万kW	1,700万kW	▲150万kW	1,700万kW		既にこの3倍の抑制を見込んでいたため、さらなる需要抑制は見込まなかった。
	需要量(削減量)合計		6,000万kW (※1)	5,500万kW (※1)	▲500万kW	5,010万kW	▲490万kW	
供給(※1)			4,650万kW		4,650万kW			
供給 - 需要			▲850万kW		▲360万kW			

※1) 昨夏の需要実績合計値、今夏の需要見直し合計値と供給については東京電力発表値。
 ※2) 昨夏需要の類型別内訳は、自由化対象となった特別高圧や高圧A・高圧Bの契約口数や最大電力(契約電力)については、直近のデータが公開されていないため、入手可能な最新年度のデータを基に、野村総合研究所が推定値を置いた。従って、上記の数値は、実際の契約口数や最大電力とかけ離れが存在する点に留意していただきたい。
 ※3) 今夏の見直しは、東京電力の見直し(5,500万kW)と昨夏実績(6,000万kW)から算出された、対前年比約8%減の比率を、各類型の電力ユーザーに一律に割り振っている。
 ※4) 追加節電効果を加味した需要見直しは、NRI推計値。

【誤】

	電力ユーザー		最大電力(推定)			需要抑制施策と想定される効果		
	契約類型 (契約口数)	具体例	昨夏需要	今夏の見通し (対前年比8%減)		追加節電効果を 加味した需要見通し		需要抑制施策の内容
				需要量	削減量	需要量	追加削減量	
需要	特別高圧 (2,000口)	大規模工場 超高層ビル	1,500万kW	1,370万kW	▲130万kW	1,090万kW	▲250万kW	総量規制や輪番操業により、最終的に約25%の削減を実現すると仮定した。
	高圧B (6,000口)	中規模工場 高層ビル	600万kW	550万kW	▲50万kW	440万kW	▲100万kW	総量規制や輪番操業により、最終的に約25%の削減を実現すると仮定した。
	高圧A (7万口)	小規模工場 ビル・店舗	750万kW	690万kW	▲60万kW	620万kW	▲50万kW	節電の推奨により、最終的に対前年比で約15%の削減を実現すると仮定した。
	低圧 (180万口)	商店等	1,300万kW	1,190万kW	▲110万kW	1,070万kW	▲90万kW	節電の推奨により、最終的に対前年比で約15%の削減を実現すると仮定した。
	電灯 (2千万口)	一般家庭	1,850万kW	1,700万kW	▲150万kW	1,610万kW		既にこの3倍の抑制を見込んでいるため、さらなる需要抑制は見込まなかった。
	需要量(削減量)合計			6,000万kW	5,500万kW	▲500万kW	5,010万kW	▲490万kW
供給				4,650万kW		4,650万kW		
供給 - 需要				▲850万kW		▲360万kW		

※ 自由化対象となった特別高圧や高圧A・高圧Bの契約口数や最大電力(契約電力)は、直近のデータが公開されていないため、入手可能な最新年度のデータを基に、野村総合研究所が推定値を置いた。従って、上記の数値は、実際の契約口数や最大電力と多少の差が存在する点に留意いただきたい。
 ※ 今夏の見通しについては、東京電力の見通しである対前年比8%減を各電力ユーザーに一律に割り振った。

【訂正に関するお問い合わせ先】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 小沼、中山

Tel : 03-6660-8370 E-mail : kouhou@nri.co.jp